

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,592人
						事業量 単位 (c)		
「広報こなん」発行事業	秘書広報課	市の情報を市民へ提供するため、情報紙「広報こなん」を毎月1日に発行します。また新聞折り込みによる市内全域配布も実施します。	多くの市民に市政情報をはじめ市内で開催されるイベントや生活に関する情報を提供することができます。	22,700千円	22,000千円	発行部数 20,000部(月) ×12月 ----- 240,000 ----- 部	広報紙1部あたり ----- 95円	403円
ホームページ制作事業	秘書広報課	行政情報や地域情報を市民に向けてリアルタイムに提供できる手段として、市ホームページを運用しています。	市の動きや市民の生活に必要な情報をリアルタイムにわかりやすく知らせることができます。	6,991千円	6,701千円	アクセス件数 237,850件(月) ×12月 ----- 2,854,200 ----- 件	アクセス1件あたり ----- 2円	123円
メール配信サービス運用事業	秘書広報課	市民生活に影響を及ぼす緊急性のある情報を中心に、メール配信システムにより登録者に情報発信します。	情報発信により、市民生活の安心安全に寄与します。 新たな機能を追加し、ほしい情報をほしい人が受け取れる環境が整います。	4,042千円	4,042千円	ユーザー数 ----- 15,528 ----- 人	ユーザー1人あたり ----- 260円	74円
LINE公式アカウント運用事業	秘書広報課	ワクチン接種予約情報やゴミ出しカレンダー、子育て関連情報等市民生活に役立つ情報をLINE公式アカウントにより登録者に情報発信します。	情報発信により、市民生活の安心安全に寄与します。 新たな機能を追加し、ほしい情報をほしい人が受け取れる環境が整います。	3,382千円	3,382千円	登録者数 ----- 2,201 ----- 人	登録者1人あたり ----- 1,536円	62円
地域まちづくり協議会交付金	地域創生推進課	地域まちづくり協議会が地域自治を確立するために地域コミュニティプランに基づき行う事業へ交付金を交付します。	地域まちづくり協議会の活動を維持・活性化させ、将来的には地域で人・財源を確保し、効果的なまちづくりを進めることができます。	13,677千円	13,677千円	地域まちづくり協議会 ----- 7 ----- 協議会	1地域まちづくり協議会あたりへの交付金 ----- 1,953,836円	251円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	負担額 (e)
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 54,592人
防災活動推進経費	危機管理・防災課	災害時の市民への情報伝達手段を整備し、避難に備えて非常食糧の備蓄や自主防災組織の育成を図ります。	災害時に市民へ避難情報等を迅速に伝えるとともに、指定避難所に非常食糧を整備することにより、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活における避難者の健康を守ります。また、共助の中核となる自主防災組織の防災活動の活性化を促進します。	26,104千円	25,035千円	市民数 54,592 人	市民1人あたり 478円	459円
広域行政(常備消防)経費	危機管理・防災課	地域消防力強化のため、甲賀広域行政組合にて消防本部(消防・救急)を運営しています。(人件費・設備費・維持管理費など)	常備消防の設置により、火災や救急・救助へ即応し、市民の安心な生活の確保につながります。	727,539千円	727,539千円	市民数 54,592 人	市民1人あたり 13,327円	13,327円
危機管理統括経費	危機管理・防災課	市民や地域に被害がおよぶ恐れがある危機について、危機管理体制を構築して関係機関と連携を図り対応します。	災害発生の予防および災害による被害の拡大を防止します。	5,768千円	5,768千円	市民数 54,592 人	市民1人あたり 106円	106円
消防施設整備事業	危機管理・防災課	火災発生時の消防水利の充実を図ります。	消防水利の充実を図ることにより、効果的な消火活動を実施します。	17,253千円	17,252千円	市民数 54,592 人	市民1人あたり 316円	316円
社会教育施設管理運営事業	文化スポーツ課	文化ホール、雨山文化運動公園施設の管理運営を行います。	社会教育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の文化活動や芸術活動の振興に寄与します。	99,203千円	77,702千円	利用者延べ人数 76,835 人	利用者1人あたり 1,291円	1,423円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,592人
						事業量 単位 (c)		
社会体育施設管理運営事業	文化スポーツ課	野洲川運動公園、総合体育館、水戸体育館、総合スポーツ施設、菩提寺運動広場、下田運動広場の管理運営を行います。	社会体育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民スポーツの振興に寄与します。	91,623千円	48,891千円	利用者延べ人数 157,976人	利用者1人あたり 580円	896円
公用車維持管理経費	総務課	市に公用車を配置し、文書連絡用務、文書配布用務、廃棄物収集業務、消防活動業務、交通安全業務を行っています。	市民の方へ市で行う業務等や伝達を迅速に対応しています。	29,965千円	27,721千円	公用車台数 133台	公用車1台あたり 225,303円	508円
滋賀県議会議員一般選挙費	総務課	滋賀県議会議員一般選挙に係る経費です。	任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙を執行します。	16,437千円	0千円	有権者 43,315人	有権者1人あたり 379円	0千円
財務書類作成支援業務委託	財政課	財政運営や政策形成を行う上での基礎資料となる財務書類を作成し、資産や債務の管理、予算編成や政策評価に活用するとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行います。	財政状況を正確に把握し、数値化された問題点、課題に重点的に対応することにより、健全な財政運営や財政の柔軟化を図ります。また、市民や議会を含む外部への情報開示を行い、開かれた行政運営を行います。	4,746千円	4,746千円	財務書類作成支援業務委託 1式	財務書類一式作成 4,745,700円	87円
行政改革外部評価委員会	行財政改革推進課	第四次湖南省行政改革大綱実施計画の進捗管理を実施し、確実な計画の遂行を行います。	行政改革大綱に掲げられている項目を着実に実施することにより、行財政改革を進めていきます。	1,243千円	1,243千円	外部評価委員会開催 2回	外部評価委員会開催 1回につき 621,425円	23円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	
						単位(c)	(a)/(c)	(b)/54,592人
基幹システム運用管理費	行財政改革推進課 ICT推進室	安定的に行政サービスを提供するためのシステム運用に係る経費です。	行政証明の発行、保険証、福祉、医療、税、子育てなど行政サービスに必要な業務を安定して提供することができます。	77,727千円	64,985千円	市民数 54,592 人	市民1人あたり 1,424円	1,190円
固定資産税評価替事業	税務課	固定資産税評価替に向けた土地評価要領基準の見直し、標準宅地や路線価の検証、地番図の更正等を行います。また、急激な地価の下落変動がある場合には適正な価格に時点修正を行います。家屋においては、新規登録および既存分の確認作業を行います。	専門知識を持つ委託者と連携し、システムで更新および管理をすることにより、正確で公正な課税と事務処理の効率化を図り、公平公正な固定資産税の賦課に繋がります。	41,131千円	41,131千円	土地・家屋対象件数 82,000 筆・棟	1件あたりに係る経費 502円	753円
市税滞納整理事務	収納課	法律の規定に基づき、市税の現年度徴収と過年度未収金の滞納整理および処分を行います。 【市税の種類】個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税	納税を放置する滞納者に対し差押え等の法的措置（滞納処分）を行使して未収金を回収します。新規滞納者を増やさないための初期段階での滞納処分も積極的に行います。そのことで、納税の公平性を図り市の財源確保と市税の自主納付を促進します。	24,475千円	24,077千円	令和3年度徴収額 15,522 千円	1万円を徴収するための経費 1,577円	441円
一元的外国人相談窓口運営事業	人権擁護課	東庁舎をはじめ市内複数施設や国際協会に相談窓口を設置し、各窓口にタブレットを設置しテレビ電話システムで繋いでいます。通訳職員等が相互に対応するとともに、相談内容に応じて適切な部署へ繋ぐことが可能です。	翻訳機等の活用により、増加を見込まれる外国人市民の多国籍化に対応すると共に、市内複数の窓口をテレビ電話システムで繋ぐことで、市内全域の外国人市民や、支援する地域住民の相談に効果的に対応することを継続します。	11,968千円	7,438千円	市民対象 54,592 人	市民1人あたり 219円	136円
人権啓発講座開催事業	人権擁護課	人権を守り育てるのは、市民一人ひとりの課題であるという人権教育の理念を大切にし、市民自らが身の周りにおける人権課題に気づき、その解決に向けての実践や行動に移せるよう開催します。	いろいろなテーマや課題をもとにした講座を開催し、人権意識の高揚に繋げることで、人権意識のある市民を増やします。 また、人権意識を持つ人が増えることで、部落差別をはじめとするあらゆる人権課題の克服に繋がっていくことができます。	1,112千円	1,112千円	参加者見込数 300 人	利用者1人あたり 3,708円	20円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	
						単位(c)	(a)/(c)	(b)/54,592人
戸籍届出・住所異動・各種証明書発行事業	市民課	想定取扱件数：68,355件 (内訳) 戸籍関係証明 8,220枚 住民票謄抄本 22,000枚 印鑑登録・証明 14,120件 税務証明等 13,460枚 戸籍届出・住所異動・特別永住者事務 他 10,555件	戸籍法、住民基本台帳法等に則った住民サービスを提供し、住民の権利・義務の行使に寄与します。	68,921千円	62,883千円	戸籍届出・住所異動・各種証明書取扱件数 68,355件	取扱件数1件あたり 1,008円	1,152円
証明書コンビニ交付事業	市民課	平成27年2月に開始した証明書コンビニ交付システムの管理運営を行います。 また、令和2年度より東庁舎に設置したマルチコピー機の管理運営を行います。	夜間・休日等に住民票などの各種証明書を交付することにより、市民生活の利便性の向上を図ります。	12,137千円	12,137千円	コンビニおよび庁内マルチコピー機での証明書交付枚数 9,900枚	証明書交付枚数1通あたり 1,226円	222円
個人番号カード交付事業	市民課	個人番号通知書および個人番号カードの交付事務を行います。 また、証明書コンビニ交付サービスの利用者拡大とマイナンバー制度の普及のため、個人番号カードの普及を図ります。	マイナンバー制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤整備です。	33,843千円	14,672千円	個人番号交付枚数 25,000枚	証明書交付枚数1通あたり 1,354円	269円
避難行動要支援者避難支援事業	福祉政策課	災害時、個別で避難することが困難である可能性のある方をシステムで抽出し、個別通知を送信して支援が必要な方の個別避難計画策定のための同意、状況確認を行います。その後、区、地域の協力により策定できた計画をシステムで管理します。	災害時に個別で避難することが困難である方を把握するとともに、具体的な避難計画策定につなげることができます。	2,058千円	2,058千円	通知者数(年) 180人	通知者1人あたり/年 11,435円	38円
生活困窮者自立相談支援事業	福祉政策課	生活に困窮し様々な複合的困難を抱えた対象者の課題を紐解き、その方にあった支援計画を立てて、困窮状態から自立できるように包括的かつ継続的な相談支援を行います。また、教育委員会において実施している学習支援事業と連携し、貧困が連鎖しないよう子どもの学習場所の提供についての支援を行います。	困窮状態にある人の複雑に絡み合った課題を相談支援員が整理し、個々にあった支援プランを作成することで課題が明確化し、解決に向けた目標が立てやすくなります。また、伴走的な支援に取り組むことで自立に向けた取組を継続的に行うことができ、困窮状態が長引くことを防ぐことができます。	16,705千円	9,130千円	相談支援件数 2,000件	相談支援件数1件あたり 8,353円	167円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 54,592人
地域総合センター運営事業	福祉政策課	第2種社会福祉事業を行う施設として、いしべ交流センター、みくも地域人権福祉市民交流センター、夏見会館において、同和地区や周辺地域の住民に対し、福祉の向上、人権啓発、住民の交流、相談事業などの事業を実施します。	地域住民の生活の向上、地域社会における福祉の向上に繋がるとともに、住民の交流が促進され、人権意識が高まり豊かな市民生活の安定が図れます。	28,054千円	26,855千円	利用者見込数 14,000 人	利用者1人あたり 2,004円	492円
生活保護事業	福祉政策課	生活に困窮する市民に対し、生活保護法に基づき、日本国憲法が保障する最低限度の生活を保障するため、生活扶助をはじめ8種類の扶助を行い、自立に向けて支援しています。	生活扶助や医療扶助等の支給により、健康で文化的な最低限度の生活が保障されることとなります。特に、稼働能力のある人に対する就労支援により常用就労に結びつけ、被保護世帯の自立につながっています。	454,661千円	103,582千円	受給者延べ数 3,600 人	受給者1人あたり/月 126,295円	1,897円
障がい福祉サービス等支給事業	障がい福祉課	障がい福祉サービス・障がい児福祉サービスの給付事業を行います。 障がい福祉サービスの内、介護給付のサービス利用対象者については、障がい支援区分の認定を行います。	必要な人に、必要なとき、必要なサービスが提供されることにより、障がいのある人やその家族が安心して地域生活を送ることができるとともに、その人らしい人生を送ることができるための大切な社会基盤となっています。	1,125,946千円	248,966千円	障がい福祉サービス、障がい児通所給付費等 14,345 件	利用1件あたり/月 78,490円	4,560円
児童発達支援事業	障がい福祉課	発達上に何らかの課題を抱える児童およびその保護者に対し、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援を提供しています。	発達段階に応じた適切な療育および訓練ならびに指導により、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など、児童の心身の健やかな成長を促しています。 また、保護者の育児に対する不安の解消にもつながっています。	25,958千円	0千円	児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援利用延べ人数 2,854 人	利用1件あたり/月 9,095円	0円
老人福祉センター管理事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいづくりや健康づくり、居場所づくり、仲間づくりの場として推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上をめざすことを目的としています。	閉じこもりや寝たきり等の防止および交流ができる場所として支援をします。	10,004千円	8,911千円	施設指定管理業務委託 1 式	施設管理一式 10,003,850円	163円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位数あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,592人
						事業量 単位 (c)		
安心応援ハウス支援事業	高齢福祉課	地域の高齢者が孤立することなく、身近なところで気軽に集い、寝たきり等の介護予防および生きがいや交流ができる場所を設置運営する区等に対して補助します。	閉じこもりや寝たきり等の防止および交流ができる場所として支援をします。	4,163千円	4,163千円	地域の通いの場運営補助 30箇所	地域の通いの場1箇所あたり 138,762円	76円
保育園管理運営事業	幼児施設課	保育を必要とする子どもたちに、健全な心身の発達を図ることを目的として、入園している子どもたちの最善の生活の場となるよう保育を行っています。	児童の生活に必要な基本的な生活習慣や態度を養い、心身の健全な育成を図るとともに、集団生活の中で人と関わり生きて行くために必要な力を培っています。	173,898千円	153,912千円	利用児童数 130人	児童1人あたり 1,337,676円	2,819円
保育園振興対策事業	幼児施設課	保育園運営費および各種補助金を交付します。	運営費および補助金の交付により安定的な保育の実施が可能となります。	971,674千円	355,170千円	利用児童数 542人	児童1人あたり 1,792,757円	6,506円
認定こども園管理運営事業	幼児施設課	教育・保育を必要とする子どもたちに、健全な心身の発達を図ることを目的として、入園している子どもたちの最善の生活の場となるよう保育を行っています。	児童の生活に必要な基本的な生活習慣や態度を養い、心身の健全な育成を図るとともに、集団生活の中で人と関わり生きて行くために必要な力を培っています。	624,422千円	536,074千円	利用児童数 495人	児童1人あたり 1,261,459円	9,820円
認定こども園振興対策事業	幼児施設課	認定こども園運営費および各種補助金を交付します。	運営費および補助金の交付により安定的な教育・保育の実施が可能となります。	1,040,839千円	323,291千円	利用児童数 700人	児童1人あたり 1,486,914円	5,922円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの 事業費(d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額(e) (b) / 54,592人
						事業量 単位(c)		
幼稚園振興対策経費	幼児施設課	私立幼稚園運営費および各種補助金を交付します。	私立幼稚園の振興と在園児の保護者の負担軽減を図ります。	194,653千円	73,138千円	利用児童数 250人	児童1人あたり 778,614円	1,340円
学童保育所運営事業	子ども政策課	労働等により保護者が昼間に不在となる小学校児童に、遊びや生活の場を提供します。(市内10か所の学童保育所を開設)	女性の就労率の上昇により共働き世帯が増加する中、仕事と子育ての両立の支援、児童の健全育成につながります。	281,179千円	94,981千円	入所(見込み)児童数 905人	入所(見込み)児童 1人あたり 310,695円	1,740円
児童手当支給事業	子ども政策課	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対して児童手当を支給します。また、離婚等によりひとり親となった家庭の親、または親にかわってその児童を養育している保護者などに対して、児童が18歳到達後最初の3月31日まで児童扶養手当を支給します。	手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全育成および資質の向上に寄与します。	1,131,802千円	279,416千円	対象児童数 6,917人	対象児童1人あたり 163,626円	5,118円
福祉医療費助成事業	保険年金課	社会的、経済的に支援が必要な立場にある子どもや障がい者および老人等の医療保険の自己負担金(一部負担を除く)を助成します。	自己負担金を軽減することにより、医療機関への必要な受診を可能にし、対象者の健康状態を保ちます。	400,563千円	234,088千円	福祉医療費助成対象者数 9,968人	対象者1人あたりの助成金額 40,185円	4,288円
予防接種事業	健康政策課	乳幼児から高齢者を対象に予防接種法で定められた各種予防接種を医療機関に委託し、個別に予防接種を行います。	疾病、感染症の蔓延を予防し、健康の維持、増進を図ります。	166,247千円	164,325千円	予防接種延べ人数 20,792人	接種1回あたりの平均額 7,996円	3,010円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,592人
						事業量 単位 (c)		
乳幼児健診事業	健康政策課	乳幼児の発達の節目となる時期に、医師、歯科医師、保健師、管理栄養士等による健診を実施します。	健診により、乳幼児の疾病の早期発見や成長発達の確認ができ、適切な対応ができます。また、保護者の悩みを相談する場として子育てでの支援を行います。	17,915千円	15,993千円	乳幼児健診対象児童数 1,800人	1人あたりの健診費 9,953円	293円
成人健診および各種がん検診等事業	健康政策課	生活習慣病やがんを早期発見することにより早期治療に導き、がんや生活習慣病などに対する健康教育などの実施と併せて、疾病の予防による市民の健康管理と維持を図ります。(成人健診・医療保険未加入者健診・胃がん、肺がん、大腸がん検診、結核検診、肝炎ウイルス検診・乳がん、子宮頸がん検診)	疾病の予防に重点を置いた成人健診およびがん検診を推進することにより、疾病の早期発見と早期治療に導き、市民の健康意識の高揚を図るとともに、健康管理と医療費の抑制に寄与します。	82,262千円	76,954千円	成人健診および各種がん検診受診者数 14,030人	受診者1人あたりの平均額 5,863円	1,410円
出産・子育て応援交付金事業	健康政策課	妊娠届出時より妊婦や子育てで家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行います。合わせて、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、経済的支援(計10万円相当)を一体として実施します。	特に0歳から2歳の低年齢期の子育てで家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ります。合わせて実施する経済的支援で、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ります。	70,131千円	24,270千円	対象妊婦数 500人	妊婦1人あたりの平均額 140,261円	445円
市道桐山1号線他歩道整備工事	土木建設課	市道桐山1号線および市道高松町107号線は、北東の桐山団地(約200世帯)から日枝中学校への自転車通学路となっています。西側周辺には湖南工業団地が広がり、通学時間帯が通勤時間帯と重なるため、危険な状態であることから道路整備計画に位置づけ、自歩道整備の1期工事を行います。	歩道を整備することにより、通学生の安全が確保でき、安心安全な信頼性の高いみちづくりを通して地域の交流を支えるインフラ基盤の強化が図れます。	36,744千円	2,000千円	歩道整備延長 230m	整備延長1mあたり 159,758円	37円
市道狐谷線歩道整備工事	土木建設課	市道狐谷線は、南西の石部中学校や東の石部南幼稚園と石部小学校を結ぶ通学路であり、現況の狭小な歩道の拡幅および新設が急務となっています。道路整備計画に基づき、歩道整備の1期工事を行います。	歩道を整備することにより、通学生の安全が確保でき、安心安全な信頼性の高いみちづくりを通して地域の交流を支えるインフラ基盤の強化が図れます。	13,163千円	1,450千円	歩道整備延長 90m	整備延長1mあたり 146,254円	27円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	負担額(e)
						単位	(a)/(c)	(b)/54,592人
コミュニティバス運行対策事業	都市政策課	移動手段を維持・確保するためコミュニティバス事業者に補助金を交付しています。JR草津線の市内3駅と市民の生活圏を結ぶ運行を実施しています。	JR各駅との接続により通勤・通学の利便性を図るとともに、市内の移動手段としての役割を担います。	89,104千円	76,144千円	年間利用人数 (延べ人数) 267,977 人	利用者1人あたり 333円	1,395円
予約制小型乗合自動車運行対策事業	都市政策課	移動手段を維持・確保するため予約制小型乗合自動車事業者に補助金を交付しています。JR草津線の市内3駅と市民の生活圏を結ぶ運行を実施しています。	JR各駅との接続により通勤・通学の利便性を図るとともに、市内の移動手段としての役割を担います。	25,848千円	17,127千円	年間利用人数 (延べ人数) 13,381 人	利用者1人あたり 1,932円	314円
草津線複線化推進事業	都市政策課	草津線複線化促進期成同盟会と連携して草津線の複線化を促進します。 ・JR要望活動 ・観光誘発事業 ・同盟会負担金	草津線複線化促進期成同盟会と連携して利用促進を図り草津線の複線化をめざします。	3,516千円	1,772千円	年間駅利用者 延べ人数三駅の 年間乗客数 3,686,500 人	駅利用者1人あたり 1円	32円
野洲川親水公園指定管理委託	都市政策課	令和5年度から5年間、三幸・スポーツマックス共同事業体に野洲川親水公園(都市公園)の管理および運営に関する業務を委託します。	市民のスポーツやレクリエーションの普及振興と心身の健全な発達を図るとともに、生涯学習の場、憩いの場として親しまれる公園としてさらなる利用促進が期待されます。	7,663千円	6,054千円	野洲川親水公園延べ 利用者数(令和3年推 定) 75,000 人	公園利用1人あたり 102円	111円
公園管理経費	都市政策課	都市公園や緑地などの除草・清掃等を行います。 植栽管理業務 遊具安全点検 公園施設修繕 都市公園整備 他	公園緑地等が地域拠点の場、ふれあいの場となり、子供からお年寄りまで安心して利用できるよう整備や維持管理を行うことにより、うるおいのあるまちづくりに寄与します。	35,752千円	31,719千円	公園緑地箇所数 209 箇所	1公園あたりの管理費 171,060円	581円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,592人
						事業量 単位 (c)		
市営住宅茶釜団地A棟長寿命化修繕改修工事	住宅課	湖南省市営住宅整備計画に基づき、茶釜団地A棟の外壁等の改修を行い、長寿命化を図ります。	長寿命化に資する改善を計画的に実施することで、住宅ストックの適切なマネジメントを行い、ライフサイクルコストを削減します。	58,040千円	29,926千円	長寿命化対策工事 1 式	修繕改修工事一式 58,039,700円	548円
商工団体等育成事業	商工観光労政課	地域経済を取り巻く環境の変化を的確に捉え、地域中小・小規模企業が直面する課題解決に向け、巡回指導を強化し、市内の商工業の振興を図ります。	市内の商工団体等の経営革新や後継者の育成を図り、市の経済の活性化に寄与します。	22,488千円	19,484千円	商工会・工業会・団 地協会の会員数 1,133 事業所	会員1事業所あたり 19,848円	357円
観光推進対策事業	商工観光労政課	近年のレジャー志向が「安く・近く・日帰り」というキーワードであることを考慮し、近隣の地域から観光客の集客を見込める観光イベントを計画・推進するなど、より多くの人を引き寄せる魅力と特色ある観光資源の開発、誘致に努めます。	多くの方々に湖南省を訪れていただくことで、人や地域の交流を通して地域経済の活性化が期待できます。	36,543千円	13,723千円	利用者数 588,417 人	観光客1人あたり 62円	251円
農業振興等拠点施設管理運営事業 (魅力発信拠点施設指定管理委託)	農林振興課	1次産業の農林業をはじめ、本市の基幹産業である2次産業や3次産業を融合した拠点施設を地方創生の起爆とし、産業の活性化や交流人口の拡大を図ります。	指定管理制度を活用した湖南省魅力発信拠点施設(HAT)の管理運営を行い、市内における産業力の強化や観光と交流による地域の活性化を図ります。	25,000千円	15,490千円	HAT来場者数(令 和4年観光入込客統 計調査) 12,048 人	HAT来場者数(令和 4年)1人あたり 2,075円	284円
農業農村基盤整備事業	農林振興課	老朽化したため池、農業用水路などの農業用施設の改修を関係団体と共に役割分担しながら行い、長寿命化を図ります。	県営および団体営土地改良事業を実施し、野洲川ダム、水口頭首工から導水する農業用水の安全供給を図るほか、市内農業用水利施設の安全で効率的な管理を行うことで農業の安定経営に寄与します。	79,048千円	34,047千円	経営耕地面積(農業 経営体) 340,000 (a)	面積1aあたりの経費 232円	624円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,592人
						事業量 単位 (c)		
林道等維持補修事業	農林振興課	林道修繕および林道不法投棄物の撤去等の維持管理を行います。	林業の施業に必要な林道を適正に管理することにより、林業振興および従事意欲を高めることができます。	15,595千円	12,625千円	市内森林面積 365,600 (a)	面積1aあたりの経費 43円	231円
ウツクシマツ保護事業	農林振興課 ウツクシマツ再生室	『国指定天然記念物ウツクシマツ自生地保存活用計画』（令和2年度策定、令和3年度国の認定予定）に基づき、平松のウツクシマツ自生地保全活用協議会を開催するとともに、ウツクシマツ自生地の各種保護事業を実施します。	天然記念物「平松ウツクシマツ自生地」内に生息しているウツクシマツを保護するとともに自生地の再生を行い天然記念物への愛護心や誇りの醸成を図ります。	12,562千円	10,474千円	天然記念物「平松のウツクシマツ自生地」の面積 190 (a)	面積1aあたりの経費 66,116円	192円
火葬場管理運営経費	環境政策課	指定管理者制度を導入し、適正な火葬場（湖南市浄苑）の管理運営を行います。	民間事業者のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供します。	37,387千円	16,887千円	年間火葬件数 458 件	火葬1件あたり 81,630円	309円
甲賀広域行政組合負担金（清掃関係経常経費・ごみ処理分）	環境政策課	ごみ処理施設の管理運営を行います。	市内で発生する可燃ごみについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正かつ効率的に処理を行い、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図ります。	264,936千円	154,348千円	可燃ごみ処分量 13,103,420 kg	可燃ごみ処分量1kgあたり 20円	2,827円
家庭系ごみの収集運搬事業（ステーション収集）	環境政策課	市内約820か所のゴミステーションに集積される一般廃棄物の収集・運搬を委託し、分別されたごみの資源化により資源のリサイクルの推進を図ります。	排出されるごみを資源としてリサイクルを推進し、生活環境の保全と衛生環境の保全を図ります。	301,229千円	266,740千円	ゴミステーション数 820 箇所	ゴミステーション1箇所あたり 367,352円	4,886円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの 事業費(d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額(e) (b) / 54,592人
						事業量 単位(c)		
SDGs×地域資源等教育推進事業	環境政策課 地域エネルギー室	市内外での地域資源を活用した取組について、市民や事業者が自分の周りに存在する自然エネルギーをはじめ地域資源の価値や地域で取り組むことの意義に気づき、主体的な活動を促すため市内中学校・高等学校でのSDGs体験教育を市内企業との連携により「SDGs×地域資源教育」として行います。	市内中学生、高校生へのSDGs教育を市内企業等と連携しながら探求学習講座を行います。若い世代が地域企業の活動や地域資源を認知することにより、地域への帰属意識等を高めていきます。	3,088千円	0千円	中学校・高校数 6 校	教育推進事業コーディネート実施1校あたり 514,596円	0円
教育ネットワーク管理事業	教育総務課	学校間の教育情報ネットワークを適正に管理し、GIGAスクール構想に基づき授業での情報機器の活用やネットワーク強化を行います。	学校間の情報ネットワークにより、校務や授業での活用だけでなく、地域への情報発信も行い、教育業務の効率的な運営を図ります。 これからの情報化社会を担う児童生徒へ、効果的な情報教育を推進できます。	61,276千円	37,875千円	13小中学校児童生徒数 4,415 人	児童生徒1人あたり 13,879円	694円
給食センター運営事業	教育総務課 学校給食センター	学校給食センターにおいて、市内の小学校9校、中学校4校の学校給食を年間191日、市内幼稚園1園、保育園・こども園5園の3・4・5歳児の給食を年間226日、5,400食/日提供するため、県栄養士と事務職員、委託調理員、委託配送員による給食の提供を行います。	成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図るとともに、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間や各教科や特別活動、総合的な学習の時間等に活用することができます。	481,752千円	321,543千円	年間利用延人数 1,050,772 人	1食あたり単価 458円	5,890円
ことばの教室運営事業	学校教育課	湖南省の発達支援の主力施策として、発達障害等の子どもたちを対象にことばの教室を運営します。	特別支援教育の専門的研修を受けた者や、専門的指導経験をもつ者が、個別の指導計画に基づく指導を行うことにより、発達障害、聴覚および言語機能等の障がい、またはその疑いのある子どもたちの持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服させることができます。	33,970千円	33,870千円	通級者数、指導回数 および相談見込み件数 7,300 人	通級者数および相談 1人あたり 4,653円	620円
家庭学習支援事業「らくらく勉強会」	学校教育課	市内全小中学校13校において、放課後に学校またはまちづくりセンター等の地域の施設を利用して、児童・生徒が宿題や自主学習をするらくらく勉強会を実施します。	保護者が子どもへの学習の見守りができなかったり、学習ができる環境がなかったりするために宿題や家庭学習ができない児童・生徒のために学習ができる場を設定します。らくらく勉強会により、児童・生徒が学習習慣を身に付け、学習意欲を高めることを期待しています。	3,483千円	3,366千円	令和4年度 利用者見込み人数 350 人	参加者1人あたり 9,951円	62円

令和5年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,592人
						事業量 単位 (c)		
奨学資金給付事業	教育支援課	高等学校、大学等に就学する人またはその保護者の経済的負担の軽減を図るため奨学資金を給付します。 ・高等学校等奨学金 ・大学等奨学金	経済的負担の軽減を図り、地域社会に貢献できる有為な人材を育成します。	5,189千円	4,608千円	受給者 46人	受給者1人あたり 112,814円	84円
図書館運営事業	図書館	石部図書館、甲西図書館および移動図書館車は、いつでも、どこでも、だれでも気軽に利用できる市民のための生涯学習の中核施設です。図書館は、市民への資料と情報の提供を行うシステムとして、資料収集・保管と、各種事業を行うとともに、まちづくりの一つの核となり、地域活性化の役割を果たします。 また、多様化する市民ニーズに応えるべく、より新しい資料や郷土資料など多様な資料の確保に努めます。	各図書館で連携したサービスにより、市民の生涯学習や文化の発展に寄与します。 また、図書や記録、その他必要な資料を提供することで、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。併せて、地域に根ざした図書館運営を図り、郷土資料など多様なものを集め、提供することにより、誰もが気軽に文化にふれ、知識や教養を深め、気軽に楽しめる場を提供することができます。	68,350千円	68,327千円	令和3年度 貸出冊数 339,410冊	貸出1冊あたり 201円	1,252円
議会だより発行業務	議事課	議会の活動状況を周知し、市政に対する理解と協力を得るため、議会広報誌を発行しています。	開かれた議会をめざすため、より広く情報を発信し、市民に市議会を理解してもらいます。	5,060千円	5,060千円	議会だより発行業務 編集・折込み 16,130部×4回 64,520部	発行1部あたり 78円	93円
議会中継・録画編集業務	議事課	議会定例会等の本会議を、インターネットを利用して生中継および録画配信を行うことにより、PCやスマートフォンで閲覧することができます。	議会の傍聴に向くことができない市民の方がインターネットを利用して、自宅などで開かれている議会の審議模様を生中継で視聴したり、過去の審議模様を視聴できます。 市民の利便性向上と身近な議会として、市民の参画意識を高めます。	3,062千円	3,062千円	令和3年度ライブ・ VODアクセス件数 (実績) 9,063件	アクセス1件あたり 338円	56円
会議録検索システム管理業務	議事課	インターネットを経由して、会議録を閲覧、検索することができます。	議会の傍聴に向くことができなかった市民の方がインターネットを利用して、自宅などで議会の会議録を閲覧したり、検索キーにより過去の必要な情報を閲覧できます。	2,973千円	2,973千円	会議録検索システム 管理令和3年度登録 頁数(実績) 1,514頁	会議録1頁あたり 1,964円	54円